

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,223	10,066	51,497
経常利益又は経常損失() (百万円)	35	892	8,278
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	147	938	4,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	935	4,480
純資産額(百万円)	42,658	44,507	46,984
総資産額(百万円)	63,573	67,368	66,783
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	4.46	28.41	133.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	66.0	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、円高の進行や欧州の金融危機をはじめとする海外景気の下振れリスク、電力供給の制約に対する懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。また、個人消費につきましては、緩やかながら回復してきているものの、企業間競争の激化や生活防衛意識の高まりによる節約志向などから、厳しい状況で推移してきております。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、前期に新設いたしました佐久第二きのこセンターが通年の出荷となったことや、海外子会社のHOKTO KINOKO COMPANY及び台湾北斗生技股?有限公司が稼働率を高めたことなどにより、生産量は増加いたしました。しかしながら消費者の生活防衛意識の高まりから、全般的に野菜価格が振るわず、きのこ単価も引きずられる形で低調に推移し、売上高は計画を下回る状況となりました。また、化成品事業におきましては、包装資材部門を中心に新規開拓を積極的に行った結果、ほぼ計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億66百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失7億88百万円（同営業利益金額1億24百万円）経常損失8億92百万円（同経常利益金額35百万円）、四半期純損失9億38百万円（同四半期純損失金額1億47百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年より生産を開始いたしました佐久第二きのこセンターが通年の出荷となったことや、子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANY及び台湾の台湾北斗生技股?有限公司におきまして稼働率を高めたことなどから、生産量が増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが10,246 t（同9.1%増）、エリンギ4,756 t（同19.1%増）、マイタケ2,724 t（同7.1%増）となり、ほぼ計画通り推移してまいりました。しかしながら販売面におきましては、全般的な野菜価格の低迷によりきのこ単価が振るわなかったことや、食の安全・安心に対する不安感、消費者の生活防衛意識や節約志向などにより、売上高は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は78億90百万円（同2.8%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりなどにより、厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業を展開し、販売を拡大してきたことから、ほぼ計画どおり推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は21億76百万円（同3.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産の部

資産の部は、673億68百万円となり、前連結会計年度末より5億84百万円増加いたしました。流動資産は159億80百万円となり前連結会計年度末より3億27百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品3億77百万円の増加によるものであります。固定資産は513億87百万円となり、前連結会計年度末より2億57百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産4億74百万円の増加によるものであります。

負債の部

負債の部は、228億61百万円となり、前連結会計年度末より30億62百万円増加いたしました。流動負債は193億3百万円となり前連結会計年度末より34億6百万円の増加となりました。これは主に短期借入金50億円の増加と未払法人税等29億81百万円の減少によるものであります。固定負債は35億57百万円となり、前連結会計年度末より3億44百万円の減少となりました。これは主に長期借入金4億20百万円の減少によるものであります。

純資産の部

純資産の部は445億7百万円となり、前連結会計年度末より24億77百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金15億52百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

[きのこ事業]

特許出願

エリンギの品種識別方法

出願日 平成24年6月7日

出願番号 2012-129448

ブナシメジの品種識別方法

出願日 平成24年6月13日

出願番号 2012-134096

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

当きのご業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は現在、米国及び台湾におきまして海外事業を展開し、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのご事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在、当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。新たに開発したホンシメジの試験販売を開始いたしました。またシイタケの量産化に向けた栽培技術の開発にも着手し、今後の新製品開発のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。

一方、海外事業につきましては、現在、台湾におきまして2番目となる工場の建設中であり、9月より出荷を開始する予定であります。また米国におきましても、徐々に販売量が増加してきていることから、フル生産に向けて生産量の拡大を図っていくところであります。

化成品事業につきましては、販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

東日本大震災の発生を受け、今後の工場進出エリアにつきましては今まで以上に十分に検討すること、またBCP(事業継続計画)の整備を行っていくこととしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,776,900	327,769	同上
単元未満株式	普通株式 245,240	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,769	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	336,900	-	336,900	1.01
計	-	336,900	-	336,900	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	6,670
受取手形及び売掛金	1 4,166	1 3,679
商品及び製品	1,123	1,500
仕掛品	2,735	2,785
原材料及び貯蔵品	424	361
その他	692	1,003
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	15,653	15,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,259	41,349
減価償却累計額	16,000	16,290
建物及び構築物(純額)	24,258	25,058
機械装置及び運搬具	20,977	21,618
減価償却累計額	12,393	12,851
機械装置及び運搬具(純額)	8,583	8,767
土地	11,300	11,202
その他	2,945	2,558
減価償却累計額	1,168	1,191
その他(純額)	1,777	1,366
有形固定資産合計	45,920	46,394
無形固定資産	326	312
投資その他の資産	4,883	4,680
固定資産合計	51,129	51,387
資産合計	66,783	67,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	4,507
短期借入金	4,000	9,000
未払法人税等	3,062	81
引当金	777	425
その他	3,743	5,289
流動負債合計	15,897	19,303
固定負債		
長期借入金	3,753	3,332
引当金	7	7
資産除去債務	46	122
その他	93	93
固定負債合計	3,901	3,557
負債合計	19,798	22,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	37,072	34,582
自己株式	716	717
株主資本合計	47,548	45,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	24
為替換算調整勘定	563	599
その他の包括利益累計額合計	626	623
新株予約権	63	73
純資産合計	46,984	44,507
負債純資産合計	66,783	67,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,223	10,066
売上原価	7,662	8,197
売上総利益	2,560	1,868
販売費及び一般管理費		
販売手数料	670	674
運搬費	651	689
賞与引当金繰入額	53	53
その他	1,060	1,238
販売費及び一般管理費合計	2,436	2,657
営業利益又は営業損失()	124	788
営業外収益		
受取配当金	33	36
受取地代家賃	44	48
助成金収入	12	29
その他	24	14
営業外収益合計	114	127
営業外費用		
支払利息	15	19
為替差損	188	210
その他	-	1
営業外費用合計	204	231
経常利益又は経常損失()	35	892
特別利益		
受取保険金	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	8	342
災害による損失	99	-
その他	0	42
特別損失合計	107	385
税金等調整前四半期純損失()	72	1,276
法人税、住民税及び事業税	86	94
法人税等調整額	11	432
法人税等合計	74	338
少数株主損益調整前四半期純損失()	147	938
四半期純損失()	147	938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	39
為替換算調整勘定	30	36
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	149	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149	935
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、それぞれ営業外収益総額の100分の20及び特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	75百万円	68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高、特にきのこ生産部門において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	765百万円	857百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,552	利益剰余金	47	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,114	2,109	10,223	-	10,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	66	74	74	-
計	8,122	2,175	10,297	74	10,223
セグメント利益	26	89	115	8	124

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,890	2,176	10,066	-	10,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	316	324	324	-
計	7,898	2,492	10,390	324	10,066
セグメント利益又は損失()	858	69	788	0	788

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円46銭	28円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	147	938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	147	938
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,022	33,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

ホクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。